

議案と結果

《6月定例会》

【5月28日提出・同日議決】

議案等番号	件名	付託委員会	議決結果
議案第51号	豊小学校屋内運動場改築工事(建築工事)請負契約の締結について	教育民生	可決

【5月28日提出・6月20日議決】

議案第41号	平成25年度鯖江市一般会計補正予算(第1号)	総務・産業建設・教育民生	可決(多数)
議案第42号	平成25年度鯖江市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	産業建設	可決
議案第43号	鯖江市職員等の給与の臨時特例に関する条例の制定について	総務	可決(多数)
議案第44号	鯖江市道の駅設置および管理に関する条例の制定について	産業建設	可決
議案第45号	鯖江市長等退職手当支給条例の一部改正について	総務	〃
議案第46号	鯖江市諸収入金督促手数料および延滞金徴収条例等の一部改正について	〃	〃
議案第47号	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律に基づく市税条例の特例に関する条例の一部改正について	〃	〃
議案第48号	鯖江市企業立地促進条例の一部改正について	産業建設	〃
議案第49号	市道路線の認定について	〃	〃
議案第50号	町の区域および字の区域の変更について	〃	〃
議案第52号	専決処分の承認を求めることについて (平成24年度鯖江市一般会計補正予算(第6号))	総務・産業建設・教育民生	承認(多数)
議案第53号	専決処分の承認を求めることについて (平成24年度鯖江市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号))	教育民生	〃
議案第54号	専決処分の承認を求めることについて (平成24年度鯖江市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号))	産業建設	承認
議案第55号	専決処分の承認を求めることについて (平成24年度鯖江市下水道事業特別会計補正予算(第3号))	〃	〃
議案第56号	専決処分の承認を求めることについて (鯖江市部設置条例の一部改正について)	総務	〃
議案第57号	専決処分の承認を求めることについて (鯖江市税条例の一部改正について)	〃	〃

【2月27日提出・6月20日議決】

請願第1号	食料自給率50%達成目標の設定およびTPP(環太平洋連携協定)参加を行わないことを、政府に強く求める意見書の提出について(継続案件)	産業建設	趣旨採択(多数)
-------	--	------	----------

【5月28日提出・6月20日議決】

請願第3号	TPPから食とくらし・いのちを守る請願	産業建設	採択
請願第4号	食料・農業・農村の発展に向けた請願	〃	〃
請願第5号	年金2.5%の削減中止を求める請願	教育民生	不採択(多数)

【6月20日提出・同日議決】

市会案第4号	鯖江市議会基本条例の制定について	—	可決
市会案第5号	TPPから食とくらし・いのちを守ることを求める意見書について	—	可決
市会案第6号	食料・農業・農村の発展を求める意見書について	—	可決

《7月臨時会》

【7月24日提出・同日議決】

議案第58号	鯖江市監査委員の選任について	—	同意
--------	----------------	---	----

TPPから食とくらし・いのちを守ることを求める意見書

国は、TPPへの交渉参加を正式に表明し7月から交渉に入るとしているが、TPP参加の原則は関税を全て撤廃することであるため、このことは本県の農業・農村・地域社会にとって多大な影響を及ぼしかねない。

また、TPP参加による農産物の関税撤廃は、国の目指す食料自給率向上とは相反し、食料安全保障を脅かすものである。

さらにTPPは農業分野だけでなく、食の安全・安心基準や投資家対国家間の紛争解決制度であるISD条項の導入など、今後の国のあり方にも関わる大きな問題でもあるため、国は聖域なき関税撤廃を前提とする限り交渉参加しないことを堅持することが最も重要である。

特に関係国との事前協議等に関する情報を十分に開示せず、国民的議論のないままTPP交渉参加することは、国民の理解を得られず、断じて認めることはできない。

よって、TPP交渉参加に関し下記項目を強く要望する。

記

- 1 交渉参加により食料自給率低下が危惧されるため、食料・農業・農村基本計画に掲げた食料自給率目標50%に向けた道筋を示すこと。
- 2 交渉参加により収集した情報等を迅速かつ正確に開示し、広範な国民的議論を行うこと。
- 3 政権与党が選挙公約として掲げたTPP交渉参加の判断基準に関する6項目を貫徹すること。
- 4 食の安全・安心において残留農薬・食品添加物の基準、遺伝子組換え（GM）食品の表示義務、GM種子の規制、輸入原材料の原産地表示およびBSEに係る牛肉の輸入措置を講ずること。
- 5 TPP参加により、地域経済の疲弊、国土を保全する農業の多面的機能が損失する事態にならないよう、国は豊かな国土と農業・農村・地域社会をしっかりと守ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年6月20日

福井県鯖江市議会

食料・農業・農村の発展を求める意見書

国は、デフレ脱却による「経済の再生」を掲げ、高い支持率を背景に産業競争力会議等による新自由主義的経済政策を推し進めようとしているが、農産物価格が低迷する中で、急速な円安に伴い農業生産資材等のコストが高騰し、さらに消費税率の引き上げが予定され、農業経営には厳しい状況が想定される。

また、TPPへの交渉参加を正式に表明し7月からの交渉協議に入るとしており、TPP参加の原則は関税を全て撤廃することであるため、このことは農業・農村にとって多大な影響を及ぼしかねない。

従来の農業政策の柱であった戸別所得補償制度は、経営所得安定対策と名称を変更し、本年度は前制度を維持することとなったが、今後、新たな日本型直接支払制度の具体化に向けた検討が進められようとしている。合わせて持続的で力強い農業の実現のために、昨年より人・農地プランの策定が進められており、本市では平成24年度末8プランを策定で、今後の集落・地域の農業の方向性を示すプランとして、ますます策定の必要性が重要になっている。

よって、農業所得増大と農業経営の安定により、将来に希望が持てるよう地域農業と農村の発展に向けて下記の項目を強く要望する。

記

- 1 新たな日本型直接支払制度について、現在の農家経営の安定に資するための基礎部分を維持した上で、付加部分として新たな制度設計をするとともに一時的な制度とならないよう法制化を行うこと。
- 2 人・農地プランについて、策定に向けた支援を継続するとともに、期限までに策定に至らない集落においても不利益とならないよう対応すること。
- 3 集落営農組織や法人組織の育成支援および中山間地域の農業・農村環境整備支援を引き続き行うこと。
- 4 安全・安心な農産物について、生産者への指導および消費者への普及啓発等の支援を行うこと。
- 5 イノシシ、シカ等の鳥獣害およびカメムシ等の病害虫による被害防止対策を継続して行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年6月20日

福井県鯖江市議会